

ともしえ No. 63

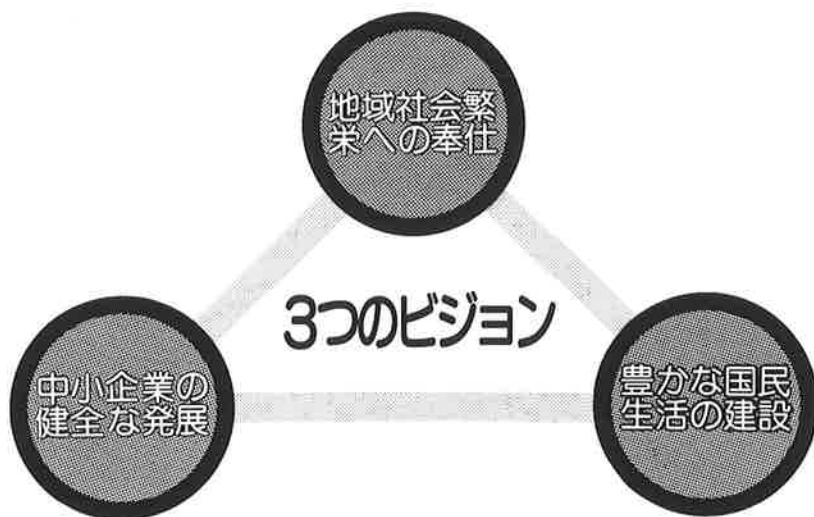
大型間接税を考える (2) —— その導入の背景 ——



■ 函館商工会議所報 ■

1986 4月号

行動する
はつらつたる
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●ともえ・63号目次●

視 点	1
会議所の動き	2
特集・大型間接税を考える(二)	8
地域の景気	8
調査レポート	10
アドバイスコナー	12
寄稿文	14
Q & A	16
新入会員紹介	18
ティータイム	20
ご案内	22



Shingo

● 視 点

「期 待」

今月から昭和六十一年度となり、新しい事業計画のもとに新年度予算の執行が始まりました。

ただ、函館市の予算が七月までの暫定予算となり政策予算は五月十一日の選挙後の新市長の手によらざるを得ない状況に至ったことは非常に残念なことです。

この間には六月末の参議院選挙などもあり、六十二年夏開催予定の青函トンネル開通記念博覧会等大規模事業の日程にも、少なからぬ影響があることは否めない事実だと思えます。一刻も早く行財政基盤を確立し、明るいあすの函館建設に向けて、市民が安心して市政を任すことのできる立派な市長の選出が望まれるところです。

ところで四月には職場にも明るい花が咲きます。いうまでもなく新入社員の方々です。身も心も新しく、希望に胸をふくらませ充実した日々を期待しての毎日の出勤で、いつもとはちょっと違った雰囲気があると思えます。これらの新人の期待に応えるべく、よく気を配り、指導し、職場に一日も早くとけ込ませるようにしていくのも、新人ならぬ旧人たる先輩社員の大切な仕事です。

苗木は傷つきやすく折れやすいものです。しかし時間がたてば、やがて風にも、雨にも負けない立派な一人前の木に育ちます。

会社の将来を背負ってくれる新人のために、努力を重ねていこうではありませんか。



会 議 所 の 動 き

新幹線の現駅乗り入れを決議

大型間接税反対・事業計画も

第 1 回
通常議員総会

本商工会議所第一回通常議員総

会は三月二十六日午後二時から会議室で開かれ、議員八十七人が出席（うち委任状提出者十五人）、

昭和六十一年度事業計画（案）および収支予算（案）などを審議し、いずれも原案通り承認されました。

会頭あいさつのあと会頭が議長となり議事に入り、報告事項に引き続き八議案を審議しましたが、概要は次の通りです。

【報告事項】

1、議員異動について

三号議員、日魯漁業㈱函館事業所長 菅原敏正氏退任により後任の敦沢順吾氏に

2、部会・委員会からの報告

3、青函博準備委員会幹事会の経過報告について

4、本所創立九十周年記念事業推進実行委員会設置について

5、昭和六十一年一・二月業務概要報告

6、その他

【付議事項】

◎昭和六十一年度事業計画

I、地域振興対策

1、青函トンネル開通記念博覧会（仮称）の具体的推進と青函交流の促進

2、企業誘致の推進

3、道立工業技術センター竣工による運営体制の確立

4、北海道新幹線（青森—函館間）新函館駅の現函館駅への誘致

5、新高速交通体系（リニアモーターカー等）の整備促進

6、青森—函館間在来線の早期完成と現函館駅への乗り入れ推進

7、函館駅舎の改築など函館駅前地区再開発事業の促進

8、北海道縦貫自動車道の函館側からの早期着工

9、函館空港滑走路三千メートル延長工事の早期着工とC・

I・Q体制の確立並びに新規路線の開設及び幹線のダブルトラッキング化

10、情報技術者養成機関の設立とニューメディアに対する調査研究

11、コミュニティ・マート計画の促進

12、国立函館大学設置の促進

13、道立函館美術館建設期成会への協力

14、関係官公庁、関係経済団体との連携強化

II、商工業の振興

(1) 中小企業振興対策

1、地場工業の振興と技術向上対策の推進

2、中小企業の近代化、高度化対策の推進

3、中小企業に対する金融制度の活用促進

4、大型間接税の創設反対

5、倒産防止対策の充実と共済制度の強化拡大

- 6、大企業と中小企業との分野調整活動の推進
- 7、大規模小売店及び消費生活協同組合など商業活動に対する適正な調整
- 8、諸刊行物に対する経済情報活動の促進
- ②小規模事業対策
 - 1、相談指導体制の充実強化
 - 2、小企業等経営改善資金など融資制度の運用拡大
 - 3、各種制度及び施策の普及推進
- ③観光振興対策
 - 1、観光資源の活用と保存整備の促進
 - 2、観光通年化対策の促進
 - 3、観光客誘致対策の推進と受入体制の充実強化
 - 4、観光土産品などの開発研究と啓発強化
 - 5、函館山登山施設及び展望施設などの改善、拡大、強化の推進
 - 6、各種イベントへの積極的協力
 - 7、広域観光圏確立のため関係団体等との連携強化

8、五稜郭「箱館奉行所」復元の促進

Ⅲ、商工会議所運営の充実強化

- 1、会員加入の拡大と口数の増
- 2、共済事業等の拡大推進
- 3、部会委員会活動の活発化
- 4、創立九十周年記念式典、記念事業の開催実施
- 5、会員に対するサービス事業の強化

6、会議所報「ともえ」の効果的活用

7、財政基盤確立のための具体的方策の検討

◎昭和六十一年度収支予算

昭和六十一年度の事業計画を推進するための総括収支予算として総額二億五千二百五十八万七千円を計上しましたが昭和六十年度予算二億六千四百八十五万六千円に対しマイナス四・六パーセントの緊縮予算となっています。

◎運営資金借入枠の承認について

新幹線・リニアモーターカーの函館現駅乗り入れに関する決議について

◎大型間接税について

◎監事一人補充選任の件

日本電信電話㈱函館支社長 川内康久氏が選任されました。

校とすることになりました。

◎本所簿記学校今後の運営について

高度情報化社会に対応し情報技術者養成機関の設置に取り組む。

昭和六十一年度末で発展的に廃

決 議

昭和六十一年一月、北海道は新計画素案を発表した。

この中で、「活力を運ぶ交通ネットワーク」として、「北海道新幹線の青森・函館間の建設をすすめ、早期完成をめざす」、更に「道央複合都市圏と中核都市を結ぶ磁気浮上式リニアモーターカーを新世紀型高速交通システムとして実施設計を行い、一部営業線の建設をすすめる」ことが明記された。

このことは、函館を本州・北海道の結接点としてとらえ、新函館駅に新幹線・リニアモーターカーの乗り換え機能をもたせるといふ考え方が明白に示されたといえる。

以上の観点から、函館圏ひいては南北北海道全域の活性化のために、函館商工会議所としては、その総意をもって、北海道新幹線新函館駅の現函館駅への設置とリニアモーターカーの現函館駅からの早期建設促進を、ここに決議する。

昭和六十一年三月二十六日

函館商工会議所

会 頭 川 田 寛

本所創立90周年記念式典

5月14日 市民会館で開催

本所は明治二十九年五月定款の認可を得て函館商業会議所が設立され、本年五月を以ってちょうど創立九十周年を迎えることになりました。

この九十年の長きにわたって幾多の変遷を経ながらも、地域の総合経済団体としての責務から、当市経済発展に努力をしてきました。

また、この九十周年を契機として山積する地域の課題を着実に実現させるため、各界の英知をさらに結集して、地域経済団体のリーダーとしての役割りを果たしていかなばなりません。

本所では、創立九十周年にあたって九十周年記念事業推進実行委員会を設置し、実行計画作業をすすめてきましたが来る五月十四日(水)午後一時三十分から市民会館で盛大な記念式典並びに会員懇

親大会を開催します。

記念式典、記念講演会、アトラクションは次の通りです。

なお、当日は記念品のほかに、豪華な賞品が当るお楽しみ福引抽選会も予定しています。会券は二千元、本所総務課で取り扱っております。会員企業お誘い合せのうえ多数ご参加下さい。

一、記念式典

- (1) 物故者の黙とう
- (2) 九十周年記念の特別決議

◎青函博を成功させよう

四街区を各個性化

五稜郭「コミュニティ・マート報告書」纏る

昨年六月に道内二か所目のコミュニティ・マート構想モデル地域に指定された五稜郭商店街振興

◎創立百周年までに懸案事項を実現させよう

高速時代に対応した新交通体系(北海道新幹線・リニアモーターカー・高速自動車道)の確立

(3)表彰

永年創業(九十年以上)会員

(4)祝辞

二、記念講演

♪日本の現代とそして未来♪

作曲家 黛 敏郎氏

三、アトラクション

(1)漫才 コロンビアトップ・ライト

(2)歌謡漫談 佐々木つとむ

(3)奇術 バーディー・小山とマジックシャドウ

りました。

計画では、本町交差点を軸に、五稜郭公園や道立函館美術館、千代台公園を結ぶ南北の流れを文化ゾーン。また大型店や金融機関を中心とした東西の流れを情報ゾーンに設定、全体構想として「文化と情報のクロスタウン」を描いてその上で四つの街区を次のとおり性格付けしています。五稜郭公園側の北街区はヤング、観光向けの専門店化を進め、カルチャーセンター機能を持つ共同専門店街ビルを建設。千代台公園側の南街区は主婦、ファミリーを中心とした生活密着型の商店街とし、また、梁川方面の西街区は国鉄官舎用地に多目的ビル、湯川方面の東街区には地域情報センターを設け、大型店や金融機関が集中する情報発信型の店舗形成を目指すこととしております。多目的ビルについては道南物産館、観光プラザ、こどもの城、ホテルなど、また地域情報センターはF.M局、ビデオテックス局、消費センター、図書館などが計画されております。



事務局日誌

3月

◆常議員会

14日 第1回常議員会

◆総会

26日 第1回通常議員総会

◆部会

5日 商業部会正副部会長会議

7日 商業部会

8日 運輸港湾部会正副部会長会議

10日 観光サービス部会正副部会長会議

◆委員会

4日 総務委員会

6日 青函博特別委員会正副委員長会議

8日 地域開発委員会正副委員長会議

11日 青函博特別委員会正副委員長会議

// 高度情報化委員会

12日 総務委員会

◆正副会頭会議

1日 第8回正副会頭会議

14日 第9回正副会頭会議

26日 第10回正副会頭会議

◆会編

3日 道商連正副会頭会議、第92回常議員会、第100回会員総会

12日 小企業等経営改善資金審査会

20日 日商第340回常議員会、第97回議員総会、第63回通常会員総会

// 日本商工連盟第5回理事会

26日 日本商工連盟函館地区連盟会議

◆諸会議

4日 箱館五稜郭祭募金委員会

// 函館空港対策問題懇談会

5日 昭和60年度小企業等経営改善資金貸付推進団体役員連絡協議会

7日 昭和61年度汚染負荷量賦課金の徴収業務委託商工会議所担当者研修会

// 函館港まつり協賛会理事会

8日 テクノポリスシンポジウム

10日 ホテル・旅館連絡会議

12日 婦人会例会

13日 箱館五稜郭祭募金委員会

15日 商店街活性化モデル事業推進委員会第9回総務小委員会

19日 同上第10回総務小委員会

22日 情報技術者養成機関設置に関する打合せ会議

24日 昭和60年度北海道新幹線建設促進道南地方期成会理事会

// 箱館五稜郭祭協賛会理事会

25日 商店街活性化モデル事業推進委員会第4回公共施設整備小委員会

// 本所創立90周年記念事業推進実行委員会

// 婦人会役員会

26日 議員懇話会

27日 函館中国経済促進協会設立総会

28日 函館市商工観光部観光懇談会

// 商店街活性化モデル事業推進委員会第13回総務小委員会

29日 商店街活性化モデル事業推進委員会第3回委員会

// 所報「ともえ」No.63(4月号)編集会議

31日 函館税務指導所と顧問税理士との懇談会

◆陳情・要望

7日 函館日韓友好親善協会親善訪問団の検疫業務実施方副中

19日 北東公庫存続、景気浮揚対策推進、日ソ漁業交渉推進に関する中央陳情

◆講習・催物

2・4金曜日 法律相談室

2・4水曜日 経営相談室

3水曜日 発明相談室

4火曜日 労働相談室

11日 景品表示法セミナー

12・20日 販売士資格更新講習会

19日 接客・販売戦略セミナー

26日 「リアモーターカーについて」講演会

◆刊行物

20日 所報「ともえ」No.62(3月号)発行

◆相談・診断

金融131 税務378 経理368 経営57

労働2 取引0 その他2 計938

◆貸室

本館21 別館3

◆文書

受信181 発信23

◆慶弔・その他

3日 函館営林署閉庁あいさつ

7日 故広瀬経一殿葬儀

// 自衛隊と自衛隊退職者雇用協議会函館支部との懇親会

27日 函館中国経済促進協会設立懇親会

63年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山6-17-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531<代表>

発明相談 5月21日水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181 内線63番)にお申し込み下さい。

大型間接税を考える (二)

国が大型間接税を導入しようとする理由

三月号では、大型間接税導入の背景や、この大型間接税に断乎反対を表明する各団体と、その理由についてふれてきました。

そこで今月は最初に、国が導入しようとしている大型間接税について現在考えられる理由を述べてみたいと思います。

まず五十五年一月、政府税制調査会は大型間接税を検討の対象とする理由に「課税ベースが広く安定的な歳入を確保でき、一方では消費の実態に即し、経済活動の中立性を維持、実質に公平が期待できる」ということを挙げておりますが、これをさらに具体的に言いますと、

① 納税者が認識する直接税(個人所得税、法人所得税)よりも、税金が価格のうちにかくされて納税者が認識しにくい間接消費税の方が納税者の抵抗が少ない。

② 消費は納税者のすべてについて、おおむね均等である一方、所得税のような経費控除制度の濫用がないなどの利点をもつ、大型間接税の方が公平を期待できる。

③ 現行の間接税は特定の物品にかたより過

ぎて収入の弾力性に乏しく、また赤字公債を減らす財政再建の目的に役立つ程度が少ない。

④ 間接消費税のなかで最も多収性を持ち、安定的な歳入を確保できる。

その他、いくつかの理由を挙げるがありますが、要約しますと以上のようになります。

EC型付加価値税と社会保障目的税構想

このような大型間接税論議は、今年に入りさらに活発になってきました。

まず自民党の宮沢総務会長が二月十九日、都内のホテルで開催した講演のなかで、社会保障目的税の性格をもたせた大型間接税の導入の考えを示しております。宮沢総務会長は、六十五年度赤字国債発行ゼロの財政再建説は、すでに破たんしたとの認識を示し、事態は相当深刻と述べております。

また三月十日、参議院予算委員会で、中曽根首相は税制の抜本的改革については、「政府税制調査会の答申を待って検討する」としながらも、EC型付加価値税もあり得ると思ふ」と答え、政府税調の検討対象として考え

ていることを明らかにしております。すなわち、これまで曇りガラスに覆れていたような税制改革の輪郭がこの参議院予算委員会、ようやくその考え方が浮き彫りにされてきました。EC型付加価値税については、前回でもふれましたが、生産者から消費者に至るまで、多段階ですべての取り引きに課税される仕組みで、最終的には物の価格に上乗せして消費者が負担することになります。

これに引き続き、「大型間接税を財源に社会福祉特別会計創設」の構想が政府内で浮上してきました。これは十兆円を超える社会保障費を一般会計から分離し、人口高齢化で増大する費用を確保するのが狙いですが、主な財源には大型間接税を充てたいという考えです。

すなわち、大型間接税の税収を一般財源に使用すれば国民の反発を招くが、福祉目的にするを受け入れられやすいとの判断があるものとみられます。

このようなEC型付加価値税や、社会保障費を目的とした大型間接税の導入を予測していた流通業界の団体は次のような意見を表明しております。

一、EC諸国は、古くからある多段階的取引税、単段階の売上税などの改良という形で経済整合化の必要もあり受け入れられた。日本では、所得税や法人税の代替税に位

置づけようとするもので、ECの場合と背景が異なり、論拠不十分である。

二、日本には逆にEC諸国において例のない事業税というものがある。加えて、償却資産税や事業所税まである。

かつてシャープ勧告によって、取引高税と当時の純益課税の事業税とを総合して、地方税としての付加価値税に改正されたが、主として赤字企業の負担増加という経済界側からの反対で、結局、昭和二十九年に現行の純益課税の事業税を採用した経緯を思い出すべきである。

三、EC型付加価値税は、複雑、煩瑣でかつ膨大な事務量を要するので、これを簡素化したのが、一般消費税であって、この両税の相違は、前段階税額控除方式と前段階取引高控除方式（仕入れ控除方式）との仕組みの差異、つまりインボイス（送り状）の有無だけであって、まさしく同質の税制である。

国会決議で否決されたのは、いわゆる一般消費税であって、EC型付加価値税は別のものであるということも国民は断じて認めない。

この他に、納税者側のみならず、徴税者側にも膨大な徴税費用が必要とされることなど多くの反論が出されております。

社会保障目的税としての導入論への見解

また社会保障目的税とした導入論に対しては、高齢化が急速に進むわが国では、現行のままでは、その負担に耐えられないから、強力な財源として新税を目的税としてでも、位置づけるべきであるという主張に対しては、一、高齢化社会の到来は必至だが、日本がヨーロッパ並みになるのは、十五年先の昭和七十五年である。

(老齢人口比率、六十五歳以上の人口)

日本 一〇・一%

アメリカ 一一・四%

イギリス、ドイツ 一五・三%

フランス 一三・五%

物価を引き上げ、特に低所得者や高齢者にダメージを与える新税は、福祉に逆行する。その前にやるべきこととして

(イ) 福祉政策の基本理念と基本政策の確立が望まれる

(ロ) 現行福祉行政の総合的見直しを行ったうえで、主要な福祉財源を社会保障に求めるか、税収に求めるかを慎重に検討し、国民の合意を求めるべきである。

(ハ) 現行の年金、健保、雇用保険、生活保護制度等に問題が山積している。財源の先行きはバラマキ福祉となる恐れが強い。特に新税は税痛が弱いいため、放漫になりやすい。

(ニ) いずれにしても、急速に膨張する福祉財源

を全面的に国に依存することには限界がある。そこで補完的な施策として、本人の自効努力を助成する税法上の措置を早急に検討すべきであるとしております。

このような大型間接税導入に関し、函館商工会議所では、三月二十六日、議員総会で反対を決定し、関係団体へ向けて積極的な行動を開始することになりました。

大型間接税導入に対しては、すでに小売業界をはじめ、流通関係十一団体が反対を表明しているところですが現在、わが国が国際貿易摩擦解消へ向け内需の拡大をはかろうとしているときに、国民経済や国民生活に直接影響をあたえ、さらに流通業界や中小企業に重大な影響をおよぼす大型間接税の導入は、財政再建とは言え行革を望む国民の期待に逆行するものであると言わざるを得ません。

本所としては財政再建の決め手は行革の推進と実行にあると理解しており、大型間接税導入に強く反対するものであり、関係団体の力を結集し、四月二十日開催される大型間接税反対北海道総決起大会、更には五月二十日に開催される中央総決起大会に対し強く要望する。

(函館商工会議所商業部会)

不調等から青果物向け出荷が低調なほか、水産物等の出荷端境期もあって、生産を抑制気味。

(乳加工品)

市乳の需給地合いは引き続き不調ながら、主力練乳、粉乳の目先需要期入りを控えているため、徐々に生産水準を引き上げ。

(漁 網)

日ソ漁業交渉が未解決のためサケ・マス流し網の受注は低調ながら、刺網の比較的大口のスポット輸出等もあって、定時操業を維持。

(その他の製造業)

合板では、安価インドネシア産合板の流入増が続いている折柄、これと競合度合いが低い高級製品の生産・販売に注力しているほか、原木輸入面での円高メリットも発生しているため、採算的にはこのところ幾分好転。セメントでは、公共工事の早期発注を見越したセメント2次製品メーカーの在庫補填買いが開始したほか、原発建設工事向けの出荷増もあって、生産水準を幾分引き上げ。

(漁 業)

スケトウ漁は、史上最高の豊漁を記録して終漁。噴火湾養殖ホタテ漁は、3月入り後に貝毒性値の上昇から生鮮物出荷を自粛したものの、ボイル加工向けに順調な水揚げを続けている。一方、近海マス漁は、海水温の影響から依然低迷。

(小売商況)

2月中の市内大型小売店(10か店)の

売り上げは、冬物処分セール、改装記念セール等積極的な催事実施もあって、衣料品、身回り品、雑貨、食料品等を中心に堅調裡に推移(売り上げ前年比 \oplus 1.7%)、3月入り後も春物婦人衣料や新入学用品等の出足が順調の模様。

一方、耐久消費財では、自動車販売(含む軽自動車)がタクシーの更新需要や軽自動車の根強い人気等から順伸(2月中管内自動車新車販売台数前年比 \oplus 4.9%)、家電販売でも電子レンジ、VTR、ワープロ等を中心に順調な動きを続けている模様。

3. 金融事情(2月中)

○管内金融機関の実質預金は、法人の手許取り崩しが嵩み月中38億円の減少となったものの、落ち込み幅は、預金金利引き下げ(24日)前の駆け込み預入から個人預金が順伸したほか、公金預金、金融機関預金の月末滞留増もあって、前年(77億円減)比半減。

一方貸し出しは、水産加工等を中心に回収が進捗したものの、建設、卸・小売、地方公共団体等の季節需資が幾分嵩んだため、月中81億円の増加(前年同20億円)。

この間、管内銀行の貸し出し約定平均金利は、公定歩合引き下げに伴う利下げ交渉が徐々に進展しているため、月中 Δ 0.015%と再び低下(前月は \oplus 0.008%)。

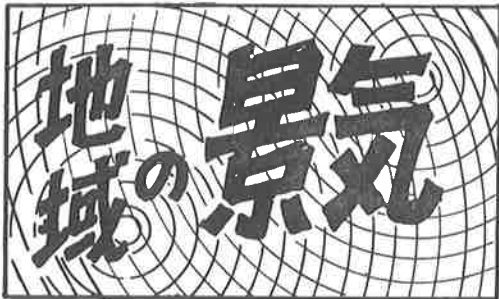
○銀行券は、月初順調な還流をみた反面、月央以降の官民給与等現金需要も嵩んだため、結局月中では3億円の小幅還収超(前年発行超1億円)となった。

○財政収支は、国鉄、公共事業関係費等の支払を中心に、月中9億円の払超となったものの、払超幅は、簡保貸付の減少、保険の受入増等を映じて前年(払超37億円)比かなり縮小。

以 上

2月

昭和61年3月28日発表



日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、需要旺盛な化学肥料がフル操業体制にあるのをはじめ、製缶機械も高操業を維持、また電子部品が内外需給地合いの改善傾向を背景に操業度を引き上げており、セメント、乳加工品等でも減産を幾分緩和している。一方、飼料・魚油が需要・市況の軟化から減産姿勢を強めているほか、荷動き低調な漁網、段ボール、合板等でも生産を抑制している。この間、個人消費面では、積極的な催事実施等もあって、大型小売店の売り上げ、自動車・家電販売とも堅調な動きを続けている。また、漁業では、近海マス漁の出足は鈍いものの、スケトウ漁が史上最高の豊漁を記録して終漁したほか、噴火湾養殖ホタテ漁も順調な模様。

金融面では、建設、卸小売、地公体向け等のつなぎ需資が季節的に幾分増加。管内銀行の貸し出し約定平均金利は、公定歩合引き下げに伴う利下げ交渉が徐々に進展しているため、再び低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

修繕船受注が比較的順調なほか、新造船部門も秋口頃までの仕事量を確保しているが、コスト圧縮の観点から3月入り後は時間外操業を殆ど廃止し定時操業へ

移行。

(電子部品)

大型電算機、パソコン、VTR等の末端実需持ち直しを映じて内外機器メーカーからの引き合いが上向き傾向にあり、市況も回復・安定してきたため、時間外操業の拡大により漸次生産水準を引き上げ。

(珍味加工)

春の行染需要期を目前に控え、消費地間屋筋からの引き合いが上向きつつあるため、高操業を継続。なお、円高進行に伴う安値輸入品との競合から、製品価格は軟化気味。

(化学)

飼料・魚油では、安値輸入飼料との競合等を映じて荷動き、市況とも軟化傾向にあるほか、原魚在庫も漁端境期から漸減しているため、引き続き生産を抑制。化学肥料は、農家筋の春耕用肥料手当てが融雪進捗とともにさらに活発化しているうえ、スポット輸出成約も舞い込んだため、目一杯の時間外操業によりフル生産体制を続行。

(機械)

製缶機械は、高水準の受注残を抱え高操業を持続。また、合板機械では、輸出の落ち込みを余儀なくされているものの、国内大手合板メーカーの合理化・省力化投資意欲が根強く、汎用高級機種等への引き合いが順調なため、小幅ながらも時間外操業を導入するなど生産水準を引き上げ。

(段ボール)

例年本格化する春掘り馬鈴薯の荷動き

表1 産業分類別・商店数・従業者数及び年間販売額の推移 (単位:店・人・%・万円)

	商店数			従業者数			販売額		
	昭和57年 (A)	昭和60年 (B)	(B) (A)	昭和57年 (C)	昭和60年 (D)	(D) (C)	昭和57年 (E)	昭和60年 (F)	(F) (E)
総数	5,954	5,586	93.8	31,683	29,591	93.4	97,833,162	94,965,278	97.1
卸売業	1,334	1,260	94.5	11,641	10,159	87.3	65,305,416	60,936,879	93.3
各種商品	(一)	10		(一)	X		(一)	984,885	
繊維品	(6)	12		(77)	100		(297,278)	358,211	
化学製品	(29)	29		(187)	137		(566,862)	581,176	
鉱物・金属材料	(45)	40		(595)	501		(4,847,385)	4,030,718	
機械器具	(264)	235		(2,694)	2,111		(9,793,122)	8,563,587	
建築材料	(174)	166		(1,201)	1,068		(8,814,279)	7,554,831	
再生資源	(46)	45		(221)	201		(220,556)	186,701	
衣服・身の回り品	(78)	61		(683)	509		(2,006,693)	1,481,545	
農畜産物・水産物	(148)	133		(1,432)	1,336		(18,298,058)	16,972,632	
食料・飲料	(289)	294		(2,371)	2,242		(12,051,109)	12,931,296	
医薬品・化粧品	(71)	77		(837)	877		(3,686,700)	3,854,679	
家具・建具・じゅう器等	(58)	47		(385)	318		(1,157,589)	1,068,156	
その他	(123)	110		(954)	646		(3,565,785)	2,363,462	
代理商・仲立業	(3)	1		(4)	X		(一)	—	
小売業	4,620	4,326	93.6	20,042	19,432	97.0	32,527,746	34,028,399	104.6
各種商品	(8)	10		(1,900)	1,800		(5,286,057)	6,447,395	
織物・衣服・身の回り品	(630)	575		(2,748)	2,224		(3,671,376)	3,373,727	
飲食品	(2,190)	1,971		(7,308)	6,801		(10,119,720)	10,144,168	
自動車・自転車	(180)	199		(1,449)	1,800		(3,149,112)	4,382,276	
家具・建具・じゅう器	(387)	351		(1,383)	1,331		(1,925,986)	1,806,816	
その他	(1,225)	1,220		(5,254)	5,476		(8,375,495)	7,874,017	

(注) 昭和60年から産業分類が改訂されています。

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高 (10店) 昭和61年2月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,098,514	64.2	101.6
身回り品	355,460	63.2	100.2
雑貨	632,985	74.9	112.7
家庭用品	504,045	80.8	97.7
食料品	1,534,859	100.4	100.2
食堂・喫茶	159,452	69.2	99.0
サビ	51,775	90.6	112.7
その他	239,331	89.8	95.9
総計	5,576,421	75.6	101.7

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズブラザ湯の川店の各店をいう。

経
済
の
窓

昭和60年

商業統計調査

結果概況

函館市では、このほど「昭和60年商業統計調査」（指定統計第23号）結果（函館市分）をとりまとめました。

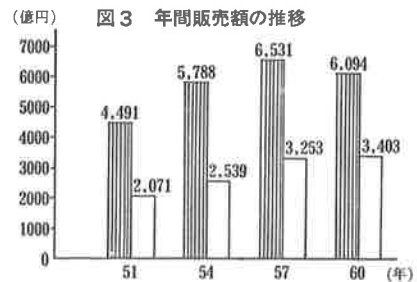
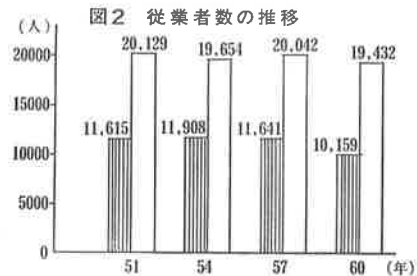
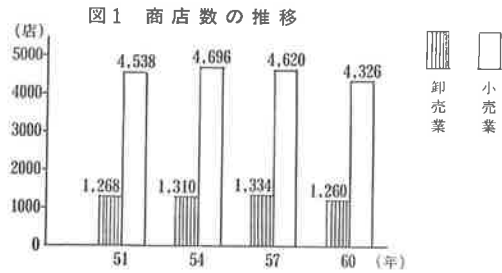
この調査は、全国の卸売業、小売業を対象に、その販売活動の実態や、商品の流れを明らかにするため通商産業省が昭和27年以来2年ごと（51年以降は3年ごと）に実施しているものです。

今回の調査は昭和60年5月1日現在で調査を実施しており、以下に結果の概要をお知らせします。

市内の商店数は5,586店で、57年調査（以下前回調査）に比べ6.2%（368店）減少、従業者数は29,591人で6.6%（2,092人）減少、年間販売額は9,496億5,278万円で2.9%（286億7,884万円）の減少と、各項目とも前回調査比で減少する結果になっています。

これを業種別にみると、卸売業は商店数が1,260店で前回調査と比べ5.5%、74店の減少と、過去わずかながらも一貫して増加傾向にあったものが、今回調査では逆に減少に転じています。従業者数は10,159人と前回調査に比べ12.7%、1,482人と大きく減少、年間販売額についても6.7%、436億8,537万円減少し、卸売業の落ち込みが目立つ結果となっています。

次に、小売業についてみると、商店数4,326店で前回調査より294店（6.3%）と大きく減少しており、前回あたりからみられた商店の淘汰現象に拍車がかかる結果となっています。従業者数は19,432人で前回調査比3.0%



610人の減少、年間販売額は3,402億8,399万円で前回調査比150億653万円の増加、率で4.6%の伸びを示しました。

このような商店数の減少傾向は全国、全道ベースでも同様な結果をみせていますが、当市の場合55～57年の大型店出店ラッシュ以来の商業環境の激変に加え、個人消費の伸び悩みが大きな要因として考えられます。

また、小売年間販売額が前回調査値よりも増加してはいるものの、産業分類別でみると百貨店、大型店の分類される「各種商品小売業」と「自動車・自転車小売業」の伸び239億4,502万円が小売業全体の伸びよりも大きく、これらを除いた一般の中小小売店においては、前回調査時点よりも厳しい状況下にあることが予測されます。

イベント

繁栄

ぴんと

商売繁盛のひけつ

まずは
咲かせなさい

消費者はそれを待っている

商売は、店づくりや品揃え、そして気持のよい接客応対など、その基本的な条件を満たすことも大切だが、積極的なアプローチ、つまり売り出しとか催事、店頭の出演などいろいろな面からのはたらきかけが必要である。

ご存じのように、デパートは年間三六五日、なんらかのイベント、なんらかの売り出しをやっている日はない。
なぜそうするのか。

実は消費者には次のような特徴、あるいは心の動きがある。

① 余暇時間が多くなつて、体と心を持って余している。

② その心理を埋める手段として、変つたものは何でも見たいという欲望が強い。

③ 家族づれの外出頻度が増えたが、手取り早いレクリエーションの対象に商業地を選ぶ。

④ おしなべて賑やかな場所、おまつりのような雰囲気が好きで、ここでは財布の口がひとりではこるぶ。

⑤ 消費者が利口になつたとはいふものの、鼻の先に突きつけられると、ついフラフラと欲しくなる。

つまりお客さまを引きつけ、そして買ってもらうためには大と小とを問わず、ふだんはない雰囲気を提供が必要であり、消費者にとつても三六五日ぶつ通しのおまつ

りは大いに歓迎なのである。

質より量が大事なこと

大きな店、大きな商店街では広い商圏をもっているが、お客さまの来店頻度は意外に高い（頻繁に来る）ものである。筆者の調査したところ、全国に商圏をもつ横浜市の元町でも一六・五日に一回。巨大な売場を展開しているニューヨークのシアーズの店でも、その来店頻度は月間三・六回だという。

そうだとしたら、一〇日あるいは一五日以上連続した演出では、二回目来店したお客さまには『アクビ』の種でしかないと考えなければならぬ。まして、一カ月以上にわたるマンネリ化したキャンペーンなど、二度目のお客さまには「もう来るな」と言っているのに等しい。

催し、演出、そして売出し、特売なんでもよいが『上手よりもまず回数』それが、大事な要件の一つなのである。

催しにしても売り出しにしても、それを進めるには金と労力をふだんより多く掛る。だから質のよい、ぐつと効果の上がるものを

上手な暮らしのパスポート

ボニー・メンバーズカード



会 員 募 集 中

お申込みは ボニー総合サービスセンター
クレジットカウンター <アネックス4F>
☎内線3418

